



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス

コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一

TEL 076-274-6115

定時株主総会開催予定日 2023年8月17日

配当支払開始予定日 2023年8月3日

有価証券報告書提出予定日 2023年8月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績（2022年5月21日～2023年5月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	378,874	15.4	16,225	15.3	20,058	27.1	12,972	31.8
2022年5月期	328,335	—	14,070	—	15,785	—	9,839	—

(注) 包括利益 2023年5月期 13,181百万円 (35.4%) 2022年5月期 9,732百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	411.40	—	14.0	7.9	4.3
2022年5月期	312.05	—	12.0	7.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(注) 1. 2022年5月期の各数値については、会計方針の変更を適用した後の数値となっております。このため対前期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	274,947	99,192	36.1	3,144.09
2022年5月期	234,201	86,930	37.1	2,753.84

(参考) 自己資本 2023年5月期 99,139百万円 2022年5月期 86,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	31,249	△22,260	7,533	42,870
2022年5月期	20,286	△27,771	18,098	26,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	819	8.3	1.0
2023年5月期	—	14.50	—	14.50	29.00	914	7.0	1.0
2024年5月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		7.8	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年5月21日～2024年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	8.5	8,000	△3.4	8,200	△27.1	5,950	△24.9	188.70
通期	410,000	8.2	17,800	9.7	18,200	△9.3	13,000	0.2	412.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	31,532,560株	2022年5月期	31,532,560株
2023年5月期	535株	2022年5月期	462株
2023年5月期	31,532,066株	2022年5月期	31,532,218株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年5月21日～2023年5月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,285	△60.1	367	△85.0	445	△82.4	379	△78.3
2022年5月期	3,225	7.8	2,454	△0.2	2,528	0.0	1,750	△0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	12.05	—
2022年5月期	55.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	43,205	36,262	83.8	1,148.35
2022年5月期	46,091	36,793	79.6	1,163.81

(参考) 自己資本 2023年5月期 36,209百万円 2022年5月期 36,697百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

前事業年度比で営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益が減少した主たる要因は、連結子会社からの経営指導料収入の金額を変更したことあります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

※開示の省略

個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと判断し、開示を省略しております。

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年5月21日～2023年5月20日）のわが国の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染が再拡大していましたが、年明け以降は感染者数が減少し、3月13日以降はマスクの着用が個人の判断になり、5月8日には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行し、経済社会活動の正常化に向けた動きが着実に進行しています。一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況は継続すると想定されます。

ドラッグストア業界におきましては、物価上昇やコロナ禍による需要動向の変化に加え、異業種を含む競合他社との熾烈な出店競争や価格競争、さらには業界上位企業による経営統合やM&Aによる規模拡大等、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社グループでは、このような環境のもと各種感染拡大の予防対策を徹底し、お客様が安心して来店できる店舗づくりに注力いたしました。また当期は、新型コロナウイルス感染症の感染不安を感じる地域の皆様に向けて、PCR・抗原検査キットの無料検査事業に参画いたしました。引き続き、地域のかかりつけ薬局として調剤併設率の向上を図るとともに、既存店の改装を中心に生鮮食品等の品揃えを強化することで「フード&ドラッグ」を実現し、お客様により一層、利便性を提供できるよう努めてまいります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に29店舗、東北に16店舗、関東に19店舗、東海に14店舗、関西に12店舗の合計90店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に20薬局、東北に9薬局、関東に19薬局、東海に9薬局、関西に9薬局の合計66薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア13店舗を閉店いたしました。

なお、2022年12月1日付で、当社の子会社である株式会社クスリのアオキは食品スーパーを展開する株式会社三崎ストア（石川県）が行う食品スーパー事業を譲り受けました。また、2023年3月1日付で、当社の子会社である株式会社クスリのアオキは食品スーパーを展開する株式会社サンエー（新潟県）が行う食品スーパー事業を譲り受けました。

これにより当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア896店舗（うち調剤薬局併設526店舗）、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット1店舗の合計903店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,788億74百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益162億25百万円（同15.3%増）、経常利益200億58百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益129億72百万円（同31.8%増）となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）410億21百万円（売上構成比10.8%、前年同期比12.7%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）517億10百万円（同13.6%、同7.2%増）、ライフ（家庭用品等）735億42百万円（同19.4%、同6.4%増）、フード（食品、飲料等）1,697億48百万円（同44.8%、同22.1%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）428億51百万円（同11.3%、同20.6%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は2,749億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ407億46百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物及び構築物の増加138億48百万円、現金及び預金の増加165億21百万円、商品の増加58億24百万円、売掛金の増加33億42百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は1,757億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ284億円84百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済含む）の増加105億37百万円、支払手形及び買掛金の増加108億24百万円、未払金の増加10億27百万円、賞与引当金の増加9億8百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は991億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億61百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、36.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は428億70百万円（前年同期比62.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、312億49百万円（前年同期は202億86百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益176億89百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費105億35百万円、仕入債務の増加108億24百万円であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加58億24百万円、法人税等の支払額55億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、222億60百万円（前年同期は277億71百万円の支出）となりました。

これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出204億10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は75億33百万円（前年同期は180億98百万円の収入）となりました。

これは主に、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入209億円75百万円、長期借入金の返済による支出104億38百万円、リース債務の返済による支出21億27百万円、配当金の支払額8億67百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行を機に、経済社会活動の正常化が進む一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰等によるインフレ、急激な為替相場の変動など、日本経済は依然として先行きの不透明な状況が継続すると想定されます。

ドラッグストア業界におきましても、同業・異業を含んだ他社との価格競争の激しさが増すとともに、経営統合や業務・資本提携等の業界再編の動きが一層加速し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社では、引き続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進等に積極的に取り組んでまいります。

2024年5月期の店舗投資計画につきましては、更なるドミナントの強化に向けて、ドラッグストア70店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや生鮮食品導入の改装の実施など、引き続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、ドラッグストア併設調剤薬局70薬局の新規開局を計画しております。

以上により次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高4,100億円（前年同期比8.2%増）、営業利益178億円（同9.7%増）、経常利益182億円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（同0.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当連結会計年度 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,348	42,870
売掛金	6,979	10,322
商品	39,673	45,498
未収入金	12,852	14,013
その他	694	1,037
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	86,547	113,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,717	115,566
土地	4,966	5,116
リース資産(純額)	7,619	8,245
建設仮勘定	8,143	2,821
その他(純額)	3,958	5,828
有形固定資産合計	126,404	137,577
無形固定資産		
のれん	2,006	1,946
その他	2,068	2,949
無形固定資産合計	4,075	4,896
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,745	7,909
繰延税金資産	3,239	4,459
その他	6,264	6,374
貸倒引当金	△75	△10
投資その他の資産合計	17,173	18,733
固定資産合計	147,653	161,207
資産合計	234,201	274,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当連結会計年度 (2023年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,701	52,526
1年内返済予定の長期借入金	9,742	11,080
未払法人税等	3,440	3,872
賞与引当金	1,108	2,017
ポイント引当金	51	31
店舗閉鎖損失引当金	—	261
契約負債	2,348	2,095
未払金	9,778	10,806
その他	4,610	7,977
流動負債合計	72,781	90,669
固定負債		
長期借入金	59,907	69,106
リース債務	6,447	6,982
役員退職慰労引当金	235	232
退職給付に係る負債	3	—
資産除去債務	7,705	8,558
その他	189	206
固定負債合計	74,489	85,086
負債合計	147,270	175,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	2,175	2,166
利益剰余金	83,675	95,780
自己株式	△3	△4
株主資本合計	87,015	99,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	28
その他の包括利益累計額合計	△180	28
新株予約権	96	52
純資産合計	86,930	99,192
負債純資産合計	234,201	274,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
売上高	328,335	378,874
売上原価	238,572	272,767
売上総利益	89,762	106,107
販売費及び一般管理費	75,692	89,881
営業利益	14,070	16,225
営業外収益		
受取利息	51	44
受取配当金	56	57
受取手数料	240	247
賃貸収入	174	214
補助金収入	1,163	3,349
固定資産受贈益	43	24
その他	341	314
営業外収益合計	2,071	4,252
営業外費用		
支払利息	175	268
賃貸収入原価	61	70
その他	119	81
営業外費用合計	356	420
経常利益	15,785	20,058
特別利益		
固定資産売却益	5	20
負ののれん発生益	302	—
投資有価証券売却益	12	3
新株予約権戻入益	4	43
補助金収入	67	—
その他	—	6
特別利益合計	390	74
特別損失		
固定資産売却損	58	20
固定資産除却損	132	82
減損損失	1,344	2,064
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	261
その他	60	13
特別損失合計	1,597	2,442
税金等調整前当期純利益	14,579	17,689
法人税、住民税及び事業税	5,358	5,946
法人税等調整額	△618	△1,229
法人税等合計	4,739	4,717
当期純利益	9,839	12,972
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,839	12,972

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
当期純利益	9,839	12,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	209
その他の包括利益合計	△106	209
包括利益	9,732	13,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,732	13,181
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167	2,175	74,301	△1	77,642
会計方針の変更による累積的影響額			314		314
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,167	2,175	74,616	△1	77,957
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する当期純利益			9,839		9,839
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,059	△1	9,057
当期末残高	1,167	2,175	83,675	△3	87,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73	△73	100	77,669
会計方針の変更による累積的影響額				314
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	△73	100	77,984
当期変動額				
剰余金の配当				△780
親会社株主に帰属する当期純利益				9,839
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	△106	△4	△111
当期変動額合計	△106	△106	△4	8,946
当期末残高	△180	△180	96	86,930

当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167	2,175	83,675	△3	87,015
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,972		12,972
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	△8	12,105	△0	12,096
当期末残高	1,167	2,166	95,780	△4	99,111

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180	△180	96	86,930
当期変動額				
剰余金の配当				△867
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,972
自己株式の取得				△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△8
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	209	209	△43	165
当期変動額合計	209	209	△43	12,261
当期末残高	28	28	52	99,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,579	17,689
減価償却費	8,786	10,535
のれん償却額	223	248
減損損失	1,344	2,064
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△66	△3
契約負債の増減 (△は減少)	2,348	△252
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,719	△19
負ののれん発生益	△302	—
固定資産除却損	132	82
固定資産売却損	58	20
固定資産売却益	△5	△20
新株予約権戻入益	△4	△43
受取利息及び受取配当金	△108	△102
支払利息	175	268
補助金収入	△67	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,254	△3,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	662	△5,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,350	10,824
その他	△210	3,695
小計	25,093	37,001
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△178	△269
法人税等の支払額	△4,686	△5,540
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,286	31,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△26,542	△20,410
有形固定資産の売却による収入	81	155
無形固定資産の取得による支出	△497	△1,073
補助金の受取額	67	—
敷金及び保証金の差入による支出	△503	△259
敷金及び保証金の回収による収入	174	76
長期貸付けによる支出	△53	△51
長期貸付金の回収による収入	8	39
建設協力金の支払による支出	△365	△223
合併による収入	371	—
吸収分割による支出	△422	—
事業譲受による支出	—	△507
その他	△89	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,771	△22,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△342	—
長期借入れによる収入	30,188	20,975
長期借入金の返済による支出	△9,223	△10,438
リース債務の返済による支出	△1,741	△2,127
自己株式の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
配当金の支払額	△780	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,098	7,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,613	16,521
現金及び現金同等物の期首残高	15,734	26,348
現金及び現金同等物の期末残高	26,348	42,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「現金過不足」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「現金過不足」に表示していた58百万円及び「その他」に表示していた60百万円は、「その他」119百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の子会社は、当連結会計年度から単体納税制度へ移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）第33項及び第69項の取り扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産および繰延税金負債の額を計上しております。

(店舗閉鎖損失引当金の計上)

当連結会計年度にて、店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。これに伴い、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を261百万円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社クスリのアオキは、2022年10月3日開催の取締役会にて、株式会社三崎ストアの食品スーパー事業を譲り受けることを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2022年12月1日付で事業譲受を実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社三崎ストア
譲受事業の内容 食品スーパー事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

食品スーパーの持つ新鮮な食材の品揃えとドラッグストアの持つヘルス&ビューティーや日用品の品揃え、また処方箋を取り扱う調剤薬局を組み合わせることで、地域のお客様にとってより一層ご愛顧いただける店舗を作ることができると判断したためです。

(3) 事業譲受日

2022年12月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年12月1日から2023年5月20日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	261百万円
取得原価		261

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

70百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

10年にわたる定額法

6. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－百万円
固定資産	238
資産合計	238
流動負債	0
固定負債	48
負債合計	48

7. 事業譲受が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社クスリのアオキは、2023年1月5日開催の取締役会にて、株式会社サンエーの食品スーパー事業を譲り受けることを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2023年3月1日付で事業譲受を実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社サンエー

譲受事業の内容 食品スーパー事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

食品スーパーの持つ新鮮な食材の品揃えとドラッグストアの持つヘルス&ビューティーや日用品の品揃え、また処方箋を取り扱う調剤薬局を組み合わせることで、地域のお客様にとってより一層ご愛顧いただける店舗を作ることができると判断したためです。

(3) 事業譲受日

2023年3月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2023年3月1日から2023年5月20日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	246百万円
取得原価		246

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 38百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

117百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって、期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

10年にわたる定額法

6. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－百万円
固定資産	147
資産合計	147
流動負債	－
固定負債	18
負債合計	18

7. 事業譲受が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品・日用雑貨・食品・調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年5月21日 至 2023年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品・調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品・調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品・調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
1株当たり純資産額	2,753.84円	3,144.09円
1株当たり当期純利益	312.05円	411.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	当連結会計年度 (自 2022年5月21日 至 2023年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,839	12,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,839	12,972
期中平均株式数(株)	31,532,218	31,532,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。